



愛媛愛南漁協すま養殖の概要

(認証番号：JFRCA141703A)

愛媛愛南漁協すま養殖の概要

基本情報	
対象者	あいなんぎょきょうきょうどうくみあい : 愛南漁業協同組合
代表者	たちばな ひろき : 代表理事組合長 立花 弘樹
対象者所在地	えひめけんみなみうわぐんあいなんちょういるかごえ : 愛媛県南宇和郡愛南町鮪越 166 番地 3
養殖魚種	: スマ
養殖方法	: 小割生簀養殖法
養殖漁場	えひめけんあいなんちょう : 愛媛県愛南町地先
対象養殖業者	: 3 経営体



漁場の航空写真



愛南漁業協同組合すま養殖のポイント

- 愛南町、愛媛大学と協調した生産体制を構築
- 生産者に身近な魚病診断室をおくことで、疾病の早期対策や適切な投薬の指導が可能。
- 種苗導入から出荷まで「愛南漁協安心安全魚類養殖手順書※」に準じた生産を行っている。

※愛南漁業協同組合のホームページにて公開

【養殖漁場の環境】

愛南漁業協同組合は四国の西南地域、愛媛県の最南端に位置し、南は太平洋、西は豊後水道に面している。温暖な気候・海象とリアス海岸など自然環境に恵まれ、巻き網やカツオ一本釣り漁業をはじめとする漁船漁業と、マダイやブリ類、真珠、カキ、ヒジキなどの養殖業が共存し、多種多様な漁業が行われている。

漁場は黒潮の分岐流が流入し、夏季にはこの海域特有の「急潮」と「底入り潮」による海水交換が頻繁に行われ漁場浄化するなど、魚類養殖に非常に適した環境にある。その恩恵を受け、愛南漁業協同組合では全国一の生産量を誇るマダイを始め、ブリ、カンパチ、シマアジ、クロマグロ、クエなど多くの魚種が養殖されている。すまの年間生産量は、1.3 tである。



【愛南漁協の魚類養殖】

愛南漁業協同組合の魚類養殖では、環境に配慮し持続的に養殖を行うため、漁場改善計画を策定し、漁場ごとのいけす台数、養殖尾数、飼育密度を順守し、ガイドラインに沿った養殖を行っている。また、愛媛大学南予水産研究センターの協力のもと、毎年水質・底質調査を7支所56か所で行い、漁場環境の把握に努めている。

養殖業者の経営の安定化を図るため、全ての経営体に養殖共済、積立＋・セーフティーネットに加入するよう指示し、安定した養殖魚の供給を目指している。

養殖エコラベル参加業者は、種苗導入から出荷までのすべての工程を詳細な「愛南漁協安心安全魚類養殖手順書（ガイドライン）※」に準じて養殖を行っている。

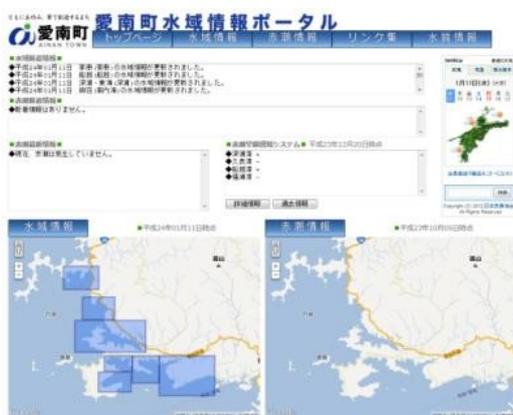
※ 愛南漁業協同組合のHP、『安心安全魚類養殖（AEL）』のページの下端にpdfで掲載されている。

【愛南町・愛媛大学と協調した生産体制】

愛南漁業協同組合では、愛南町、愛媛大学南予水産研究センターと連携し、水温、溶存酸素、COD※などの環境調査や赤潮調査を実施している。この調査結果は、独自のシステムである「愛南町水域情報ポータル」から日々情報が提供され、養殖業者がいつでもどこでもパソコンやスマートフォンから確認できるようになっている。

またこのシステムでは、赤潮発生時には緊急情報が個々の漁業者にメール発信されるようになっており、赤潮被害の軽減が図られている。さらに赤潮の原因となる有害プランクトンの早期発見のため、愛媛大学南予水産研究センターと協力して、プランクトンの遺伝子解析による赤潮モニタリングなどの調査・研究も行っている。

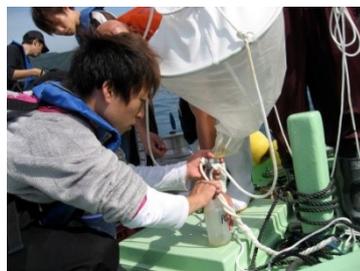
※ COD（化学的酸素要求量）：代表的な水質の指標の一つ。水中の被酸化性物質を酸化するために必要とする酸素量。水中の主な被酸化物質は有機物であるため、CODが高い＝有機物量が多い傾向にあり、水質が悪化しているといえる。



愛南町水域情報ポータルのページ



タブレットの画面



赤潮調査

【安心安全な生産体制の構築】

愛南漁業協同組合は、安心安全な養殖魚の生産を目指しており、その一環として、魚病被害の軽減を図るため、養殖魚の健康診断や魚病検査を行う「魚病診断室」を愛南町と協力して運営している。養殖現場に非常に近い診断室には魚類防疫士※が駐在しており、養殖業者に対して使用薬剤や投薬量などの適切な指導を行っている。

またこの診断室では、全国初のシステムである魚版電子カルテを導入しており、診断結果の迅速な伝達が可能である。このように、愛南町と愛南漁協が魚病情報を早く共有化することにより、疾病に対する早期対策が可能となり、魚病被害の軽減、薬剤使用量の低減が図られ、安心安全で、かつ安定的な生産体制を構築している。

※ 魚類防疫士：一定のカリキュラム（魚病や栄養、生理、関係法規の座学、実技研修）を受講し、認定試験に合格した者。



魚病診断室



魚版電子カルテシステム

【愛南漁業協同組合のスマ養殖の特徴】

使用する種苗は人工種苗であり、愛媛県水産研究センター産完全養殖種苗を用い、養殖を行っている。スマ天然資源の保護に寄与すると共に、生産履歴が全て明らかな安心安全なスマ養殖が可能である。